

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	54,516	53,765	112,370
経常利益(百万円)	788	855	1,580
四半期(当期)純利益(百万円)	637	650	915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	415	508	850
純資産額(百万円)	12,732	13,459	13,166
総資産額(百万円)	45,879	47,151	46,017
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	29.53	30.16	42.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	28.5	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	512	322	2,025
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	240	3	179
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,247	528	764
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	3,523	1,578	2,433

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.05	14.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急速な落ち込み後のサプライチェーン復旧に伴い、持ち直しの動きを続けましたが、設備投資に関しては円高や海外経済の先行き不透明な状況により弱含みの動きとなりました。

鉄鋼業界におきましても、震災や円高に伴う製造業の減産が大きく影響し、上半期の粗鋼生産量は前年同期比3.8%減の5,331万トンとなりました。

こうした状況下、当社グループでは当初長期化するものとみられていたサプライチェーン復旧が早まり、持ち直しの動きとなる中、中期経営計画に沿った営業活動に取り組んでまいりました。

また、管理面におきましては徹底したコスト削減や節電への取り組み、BCPの策定に邁進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、537億65百万円と前年同期と比較して1.4%の減収となりましたが、経常利益は8.5%増の8億55百万円、四半期純利益は2.1%増の6億50百万円となり、増益となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、8億54百万円減少し、15億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の資金減少（前年同四半期は5億12百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億54百万円、たな卸資産の減少1億87百万円、仕入債務の増加9億26百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加26億78百万円等の資金減少要因が大きいことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金減少（前年同四半期は2億40百万円の資金増加）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出21百万円、有形固定資産の売却による収入14百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億28百万円の資金減少（前年同四半期は12億47百万円の資金減少）となりました。

その主な要因は、短期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払2億16百万円等によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月 30日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3の23の1	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3の4の1	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,067	4.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2の6の1	1,035	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3の14の12	531	2.39
加納光太郎	名古屋市西区	421	1.90
加納勝彦	名古屋市西区	339	1.53
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1の1の66	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	200	0.90
計	-	16,263	73.24

(注)上記のほか、自己株式が606千株あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,434,000	21,434	同上
単元未満株式	普通株式 108,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,434	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1 の1の12	606,000	-	606,000	2.73
(相互保有株式) 石 川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272の1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	665,000	-	665,000	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,476,288	1,621,757
受取手形及び売掛金	26,301,711	28,979,765
商品	9,868,724	9,680,908
その他	458,411	181,816
貸倒引当金	91,174	8,697
流動資産合計	39,013,960	40,455,550
固定資産		
有形固定資産	4,043,566	3,983,453
無形固定資産	124,606	111,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,795	2,112,072
その他	519,350	518,555
貸倒引当金	78,211	67,860
投資その他の資産合計	2,791,934	2,562,767
固定資産合計	6,960,107	6,657,543
繰延資産	43,100	38,272
資産合計	46,017,169	47,151,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850,822	18,777,107
短期借入金	8,000,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払法人税等	151,130	430,092
賞与引当金	176,837	167,814
その他	263,460	349,061
流動負債合計	26,442,250	27,624,076
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,200,000	1,000,000
その他	1,708,048	1,567,734
固定負債合計	6,408,048	6,067,734
負債合計	32,850,298	33,691,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	8,083,240	8,518,220
自己株式	185,837	186,031
株主資本合計	12,010,002	12,444,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,108	398,007
土地再評価差額金	616,759	616,759
その他の包括利益累計額合計	1,156,868	1,014,767
純資産合計	13,166,871	13,459,556
負債純資産合計	46,017,169	47,151,367

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	54,516,299	53,765,579
売上原価	51,811,584	51,154,895
売上総利益	2,704,714	2,610,683
販売費及び一般管理費	1,875,263 <sub>1</sub>	1,728,006 <sub>1</sub>
営業利益	829,451	882,677
営業外収益		
受取利息	1,573	850
受取配当金	18,439	23,250
仕入割引	20,328	18,453
持分法による投資利益	4,561	-
受取賃貸料	23,323	21,557
雑収入	15,210	22,802
営業外収益合計	83,436	86,913
営業外費用		
支払利息	67,935	57,396
売上割引	28,635	24,766
持分法による投資損失	-	6,084
賃貸費用	14,119	13,748
雑損失	13,713	11,804
営業外費用合計	124,403	113,801
経常利益	788,483	855,790
特別利益		
固定資産売却益	62,008	-
受取補償金	-	185,799 <sub>2</sub>
その他	-	15,273
特別利益合計	62,008	201,073
特別損失		
固定資産除却損	714	-
投資有価証券評価損	9,800	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	-
退職給付費用	2,695	-
事務所移転費用	3,880	-
特別損失合計	17,672	1,997
税金等調整前四半期純利益	832,818	1,054,866
法人税、住民税及び事業税	134,662	416,601
法人税等調整額	60,813	12,733
法人税等合計	195,476	403,868
少数株主損益調整前四半期純利益	637,342	650,998
四半期純利益	637,342	650,998
少数株主損益調整前四半期純利益	637,342	650,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,727	141,311
持分法適用会社に対する持分相当額	903	789
その他の包括利益合計	221,630	142,101
四半期包括利益	415,711	508,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,711	508,897
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	832,818	1,054,866
減価償却費	81,366	83,748
社債発行費償却	2,364	4,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,590	92,828
前払年金費用の増減額(は増加)	21,121	18,415
賞与引当金の増減額(は減少)	8,059	9,022
受取利息及び受取配当金	20,012	24,100
支払利息	67,935	57,396
持分法による投資損益(は益)	4,561	6,084
固定資産売却損益(は益)	62,008	-
固定資産除却損	714	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,800	1,997
ゴルフ会員権評価損	581	-
売上債権の増減額(は増加)	660,381	2,678,054
たな卸資産の増減額(は増加)	1,515,954	187,816
仕入債務の増減額(は減少)	1,302,828	926,285
その他	429,501	346,935
小計	417,599	152,462
利息及び配当金の受取額	24,551	25,180
利息の支払額	62,130	56,901
法人税等の支払額	57,637	138,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,815	322,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139,112	21,550
有形固定資産の売却による収入	383,613	14,612
無形固定資産の取得による支出	-	490
投資有価証券の取得による支出	3,551	4,072
貸付けによる支出	1,000	6,577
貸付金の回収による収入	5,842	3,010
その他	5,725	11,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,067	3,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
社債の発行による収入	979,931	-
リース債務の返済による支出	12,194	12,287
自己株式の純増減額(は増加)	153	193
配当金の支払額	215,687	216,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,797	528,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,520,546	854,551
現金及び現金同等物の期首残高	5,043,844	2,433,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,523,298	1,578,678

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 652,628千円 給料手当 440,570 賞与引当金繰入額 151,637 減価償却費 55,135 退職給付費用 31,179 貸倒引当金繰入額 3,295	運賃諸掛 617,263千円 給料手当 434,043 賞与引当金繰入額 152,467 減価償却費 57,178 退職給付費用 34,026 貸倒引当金繰入額 82,471
	2. 東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 3,566,356 預入期間が3か月を超える定期預金 43,058	現金及び預金勘定 1,621,757 預入期間が3か月を超える定期預金 43,079
現金及び現金同等物 3,523,298	現金及び現金同等物 1,578,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,022	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円53銭	30円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	637,342	650,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	637,342	650,998
普通株式の期中平均株式数(株)	21,582,994	21,581,873

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。